

第4章 果樹・花き

姜 暲求

1. はじめに

農業生産における園芸部門の生産額は 1990 年半ばをピークとし、相対的に停滞している。1990年の園芸部門生産額 59,970 億ウォン(農業生産額の 34%)が、1995年には 116,970 億ウォン(45%)となり、2002年には金額も減少して 101,364 億ウォン(32%)となった。特に果樹部門の停滞が著しく、1995年の 30,254 億ウォン(農業生産額の 11.7%)から 2002年には、25,827 億ウォン(農業生産額の 8.0%)と 5 千億ウォン弱の減少を見せている。一方、花き部門は 1990 年代半ばから堅調に成長し、1995年の 5,106 億ウォン(農業生産額の 2.0%)から 2002年の 7,844 億ウォン(農業生産額の 2.4%)へ伸びている。

この章では果樹部門と花き部門に分け、部門ごとの生産・流通・消費動向を考察したい。

2. 果樹部門

(1) 生産動向

1) 作付面積および生産量

野菜と同様に 1980 年代の終わりから始まった農政の転換によって、果樹の作付面積は、1980 年 99 千 ha、1985 年 109 千 ha、1990 年 132 千 ha、1998 年 176 千 ha と増加してきたが、2003 年には 163 千 ha へ減少した(第 1 表)。1980 年代の初めは、りんごが全果樹面積の約半分を占めていた。1990 年代初めから多様化し、最も作付面積の多かった 1998 年まで、りんごを除く全品目の作付面積が増加した。その後(1998~2003 年)桃とすももを除く全品目の作付面積が減少に転じている。

生産量においても 1990 年から 1998 年までは作付面積と同様な動きを見せたが、その後(1998~2003 年)はりんごとぶどう、甘柿が減少している。しかし、依然として高い未果樹面積の割合を考慮すれば、今後の生産量増加は十分あり得る(第 2 表)。1998~2003 年に生産量が減少したりんごと柿は、2002 年の未果樹割合が 29.2%、27.5%と高く、持続的に生産量の増加を見せている梨と桃、すもものそれは 32.7%、43.1%、47%と極めて高い。

第1表 果樹生産の推移

	年次								増減率	
	1980	1990	1995	1998	2000	2001	2002	2003	90-98	98-03
全作付面積 (千ha)	99	132	174	176	173	167	166	163	33%	-7%
りんご	46	49	50	35	29	26	26	26	-29%	-25%
梨	9	9	16	25	26	26	25	24	178%	-4%
桃	10	12	10	12	14	14	16	16	0%	32%
ぶどう	8	15	26	30	29	27	26	25	100%	-17%
みかん	12	19	24	26	27	27	26	25	37%	-5%
柿		16	25	30	31	30	29	28	88%	-7%
うち洗柿			5	7	7	8	8	8		19%
すもも		3	3	4	5	5	6	6	33%	61%
その他	14	9	20	15	12	11	12	13	67%	-15%
全生産量 (千トン)	833	1,766	2,300	2,154	2,429	2,488	2,500	2,275	22%	6%
りんご	410	629	716	459	489	404	433	365	-27%	-20%
梨	60	159	178	260	324	417	386	317	64%	22%
桃	89	115	130	151	170	166	188	189	31%	25%
ぶどう	57	131	316	398	476	454	422	376	204%	-5%
みかん	161	493	615	512	563	645	643	632	4%	23%
柿		96	195	261	288	270	281	249	172%	-5%
うち洗柿			40	51	60	73	81	86		69%
すもも		25	25	39	52	58	76	77	56%	99%
その他	56	118	125	74	67	74	72	69	-37%	-7%

資料：農林部「2003作物統計」「農林統計年報」。

注) 1980年のその他は柿とすももを含む。

第2表 1990年以後の未果樹推移

区分	品目	1990	1995	1998	2000	2001	2002年
未果樹 割合 (%)	全体	31.1	38.4	31.6	27.2	27.3	24.7
	りんご	46.8	35.8	27.1	26.9	27.1	29.2
	梨	25.5	51.7	58.4	33.0	42.1	32.7
	桃	14.1	27.0	39.6	44.6	44.1	43.1
	ぶどう	14.1	45.3	23.8	20.5	17.4	16.0
	みかん	11.4	17.4	7.9	6.4	6.9	2.3
	柿	43.5	54.8	39.9	33.8	30.4	27.5
	すもも	20.7	24.2	36.1	45.4	46.9	47.0
未果樹 面積 (千ha)	全体	38	59	51	47	42	38
	りんご	23	18	9	8	7	8
	梨	2	8	14	13	11	8
	桃	2	3	5	6	6	7
	ぶどう	2	12	7	6	5	4
	みかん	2	4	2	2	2	1
	柿	6	14	12	11	9	8
	すもも	1	1	1	2	2	3

資料：農林部「農林統計年報」。

注) 全体の未果樹面積および割合はその他果樹の面積を取り除いた値である。

地域別に見てみると、全作付面積・生産量が慶北地域に偏っている。済州道に栽培が限られているみかんを除けば、作付面積の39.9%と生産量の40.7%を慶北地域が占めている（第3表）。品目別に見ても施設栽培の多いぶどうだけが全国的に分散されているだけで、残りの品目は全南地域・慶北地域・慶南地域の南部地域に集中している。よって、これらの地域の天候次第により全国の作況が左右される可能性が高いといえよう。

主な栽培品種を品目ごとに見ると、りんごは富士とアオリ（夏りんご）が全栽培面積の80%以上を占めている（1999年基準）。梨は新高、長十郎と幸水が90%以上を占めており、桃は有毛系の白桃・黄桃が最も多く、ネクタリン系は少ないが、アームキング・レッドゴールドなど多様な品種が栽培されている。ぶどうはキャンベル、セリダン、巨峰が80%以上で、みかんのほぼ100%（うち路地95%、ハウス5%）が温州みかんである。従来の甘柿栽培は慶南地域の南地方で限定されていたが、1990年代から早生の西村早生、大安、伊豆と晩生の富有、花御所などの日本品種が導入されながら栽培地域が拡大し、富有と西村早生が90%以上栽培されている。

第3表 地域別果樹作付面積及び生産量（2003年）

単位：%

区分	全国	京畿地域	江原道	忠清北道	忠南地域	全羅北道	全南地域	慶北地域	慶南地域	済州道
全作付面積(千ha)	163	6.2	1.4	8.3	7.4	3.9	10.0	34.0	13.3	15.5
りんご	26	1.3	0.6	12.9	7.7	3.4	1.1	63.8	9.1	0.0
梨	24	17.9	2.3	7.7	20.0	5.1	18.2	16.2	12.4	0.1
桃	16	8.3	5.1	19.5	6.5	4.9	4.0	48.3	3.3	0.1
ぶどう	25	14.5	1.0	14.8	12.7	5.9	2.6	46.2	2.2	0.0
みかん	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	99.9
柿	28	0.3	0.5	2.5	2.2	4.2	26.7	23.5	39.5	0.6
うち路地	8	0.8	1.3	8.0	4.9	12.0	11.0	50.9	11.1	0.0
すもも	6	2.0	1.1	8.2	1.4	0.9	1.1	79.0	6.5	0.0
その他	13	2.5	2.0	1.8	1.9	6.1	21.6	30.7	28.9	3.5
全生産量(千ト)	2,275	6.7	0.9	7.6	8.3	3.6	8.3	29.4	7.0	28.1
りんご	365	1.3	0.6	14.0	9.7	2.4	0.8	63.5	7.8	0.0
梨	317	18.8	1.5	6.1	25.6	7.6	23.4	11.0	5.8	0.1
桃	189	10.2	4.0	19.5	7.7	5.1	4.7	44.9	3.9	0.0
ぶどう	376	16.6	0.7	13.2	12.8	5.7	2.8	45.8	2.4	0.0
みかん	632	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
柿	249	0.4	0.3	2.7	3.2	5.3	28.8	28.1	30.6	0.6
うち路地	86	0.8	0.6	7.5	6.3	13.0	10.5	53.3	7.9	0.0
すもも	77	1.2	0.5	11.2	1.0	0.8	0.8	79.1	5.3	0.0
その他	69	0.9	1.8	0.9	0.9	6.0	29.6	20.3	23.7	8.9

資料：農林部(2004)「2003作物統計」。

2) 農家経営

全農家数が減少（1990年1,767千戸→2000年1,383千戸、年平均減少率2.4%）するなか、果樹作経営農家は増加している（1990年107千戸→2000年143千戸）。農家の耕地規模も2ha以上の農家が11千戸（2002年基準）と、果樹作経営農家の約1割を占めている。

10a 当たりの農家所得を日本と比較しながら概観してみよう（第4表）。ただし、日本は平成9年産を基準としている（農林水産省統計情報部〔8〕）。10a 当たり日本の収量はりんご2,271kg、梨2,542kg、桃1,703kg、ぶどう1,217kg（露地施設の区分なし）、みかん3,084kg（露地施設の区分なし）、甘柿1,723kg、キウイフルーツ1,650kgであり、韓国との差はほとんどない。

10a 当たり日本の所得率はりんご35.3%、梨43.8%、桃61.1%、ぶどう55.8%、みかん35.9%、甘柿48.6%、キウイフルーツ46.8%となっており、みかんだけが日本の方が高く、全ての残り品目は韓国の所得率が高い。その上、差がかなり大きい（りんごの差は27.3%）。

粗収入と経営費は物価の違いがあるので、自家労働時間から所得率の差が生じるかを考察してみよう（第5表）。10a 当たり日本の自家労働時間はりんご179.8時間、梨292.9時間、桃255.5時間、ぶどう413.6時間、みかん185.7時間、甘柿151.8時間、すもも256.1時間となっている。韓国の果樹作農家は日本の農家より少ない（約3割～6割）自家労働の投入で、より高い所得を得ている。同様な結果は果菜類栽培でも見られる（姜〔3〕）。

その理由の一端は、調査対象農家にあると思われる。果菜類の経営費調査と同様に、調査対象農家は市・郡所在の「農業技術センター⁽¹⁾」が推奨する技術を受け入れた農家のうち、中・上位の規模を有する農家となっている。つまり、果樹作農家のうち優良な経営を行っている農家が調査対象である。よって、優良な経営を実践している農家が選ばれ、その結果日本の果樹作農家より少ない自家労働投入で、高い所得率を得ていると推察される。

第4表 2002年の10a当たり果樹所得

	品目	収量	粗収入	経営費	所得	所得率
		(Kg)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
露地果樹	りんご	2,298	3,496	1,307	2,189	62.6
	梨	2,466	3,396	1,514	1,882	55.4
	桃	1,718	2,964	1,040	1,924	64.9
	露地ぶどう	1,922	3,311	1,061	2,250	68.0
	露地みかん	3,006	1,084	728	356	32.8
	甘柿	1,550	1,764	622	1,142	64.8
	柚子	1,405	1,666	524	1,142	68.5
	キウイフルーツ	1,700	3,392	1,301	2,090	61.6
	平均	-	2,634	1,012	1,622	61.6
施設果樹	施設ぶどう	1,921	8,193	3,302	4,891	59.7
	施設みかん	5,431	13,480	10,345	3,135	23.3
	平均	-	10,836	6,823	4,013	37.0

資料：農村振興庁(2003)「2002農畜産物所得資料集」。

(1) 日本の農業改良普及センターの機能を担っている行政組織で、調査機関である農村振興庁の下部組織である。

第5表 2002年度主産地の果樹経営費（10a当たり）

品目	りんご	梨	桃	路地ぶどう	路地みかん	甘柿	すもも	
主産地地域	慶尚北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚北道	濟州道	慶尚南道	慶尚北道	
成果樹面積 (ha)	11,391	3,757	4,782	8,447	21,635	9,340	2,561	
数量 (kg)	2,518	2,104	1,844	2,199	3,006	1,464	1,370	
粗収入 (万円)	3,220,522	2,960,328	2,264,432	3,192,948	1,031,058	1,654,320	2,812,610	
経営費 (万円)	中間投入材小計	915,235	937,538	565,212	818,829	545,504	526,378	506,683
	肥料費	149,237	190,042	152,717	130,725	108,096	123,943	165,806
	農薬費	198,137	139,270	77,363	65,358	168,066	72,629	55,026
	減価償却	216,953	157,116	121,834	150,422	52,611	112,896	118,145
	その他費用1	350,908	451,110	213,298	472,324	216,731	216,910	167,706
	雇用労働時間 (時間)	64.1	79.2	30.4	25.9	38.0	31.6	8.1
	雇用労働費	309,102	361,951	121,074	110,761	182,977	138,141	33,785
その他費用2	8,722	0	4,107	2,056	0	12,102	0	
自家労働時間 (時間)	131.1	153.2	168.7	219.8	82.8	99.0	177.8	
自家労働費 (万円)	748,947	806,658	800,717	1,150,370	491,841	536,375	975,638	
所得	所得額 (万円)	1,995,784	1,660,839	1,574,039	2,261,302	355,883	977,999	2,272,142
	所得率 (%)	61.8	56.1	69.5	70.8	32.8	59.1	80.8

資料：農村振興庁(2003)『2002農畜産物所得資料集』、農林部(2004)『2003作物統計』。

注1) 成果樹面積は2003年値であり、路地ぶどうと路地ミカンは施設面積を、甘柿は渋柿面積を含む。

2) 減価償却費は大農機具および宮農施設の償却費で、その他費用1は中間投入材費から肥料・農薬および減価償却費を差し引いた値である。

3) その他費用2は賃借料と委託営農費の合計値である。

(2) 流通動向

1) 流通経路

園芸専門農協は、1989年3月の農協法の改訂によって信用事業が許されるまで、販売事業が主な事業であった。このような事情もあって、青果物流通政策が産地流通の改善へ移る前にも、果実の産地流通は生産者団体（園芸専門農協）が野菜に比べて相対的に重要な役割を担っていた。例えばりんごの主産地である慶北地域を管内とする「慶北りんご農業協同組合」の場合、1972年の系統出荷率がすでに16%に達しており、行政とタイアップして系統出荷量の40%を品質検査していた（慶北りんご農業協同組合〔7〕）。しかし、園芸専門農協が組織されていない地域および品目は産地商人または農家による出荷がほとんどであった。

果実の流通経路には「産地共販場」という経路がある。産地共販場は農協の敷地内に、農協が併設した競り市場である。産地共販場は農家が直接果実を共販場に持ち込み、卸売業者または小売業者が競り落とす“場”である。そのため、1999年の流通経路の統計は産地組合と産地共販場を区別していない。この点に留意しながら、主な果実を品目ごとに流通経路の変化を考察してみよう（第6-1、6-2、6-3表）。

表は、野菜流通経路と同様に、代表的な主産地（市または郡）からソウルへの出荷を物量ベースで示したものであり、比較年における調査対象地はいずれの品目も同一産地である。また、表の読み方も縦方向（列）は各流通主体の出荷先で、横方向（行）は各流通主体の仕入先を示す。例えば2003年のりんごの場合、生産者が30%、30%、20%、20%を各々産地組合、産地商人、産地共販場、貯蔵業者へ出荷し、産地組合は15%、10%、5%をそれぞれ貯蔵業者、卸売業者、量販店へ出荷する。産地商人、産地共販場、貯蔵業者、

卸売業者、中卸売業者についても同様な読み方をすれば良い。量販店や小売店、大口実需者の出荷先はないが、消費者に出荷したとみなすことができる。出荷先計の行和と仕入先計の列和が一致するようになっている。しかし、例えばみかんのように、輸出や加工がある場合は両者の交差するセルが‘負’の値になる。

まず、貯蔵性のある品目を見てみよう。りんごの主な流通経路は生産者→産地組合または産地商人、貯蔵業者→卸売業者→小売店→消費者となっている。変化の一つ目は、1999年の貯蔵業者（17%）に比べて2003年の貯蔵業者（55%）の経由率が高くなっている。これは産地段階での出荷時期調整が増大していることを示している。二つ目は、大口実需者（飲食店や企業の社食など）の経由率が減少し（1999年17%→2003年5%）量販店経由率が急増していることである（1999年0%→2003年15%）。量販店の仕入先は産地組合（5%）および卸売市場（10%）となっている。

梨の主な流通経路はりんごと同様に、生産者→産地組合または産地商人、貯蔵業者→卸売業者→小売店→消費者となっている。貯蔵は変わりがなく（1999年50%、2003年50%）、産地における時期的出荷調整は停滞している。また、卸売・大口実需者・小売店の経由率が減少し（各々1999年94%→2003年85%、1999年23%→2003年5%、1999年77%→2003年65%）、量販店経由率が急増している（1999年0%→2003年30%）。量販店の仕入先は産地組合（5%）、産地商人（5%）、卸売業者（20%）となっている。

甘柿の主な流通経路は、1999年の生産者→産地組合、貯蔵業者→卸売業者→小売店→消費者から、2003年には貯蔵業者が排除された経路となっている（注：表で2003年貯蔵業者80%（太字）は農家が貯蔵して産地組合へ集荷する経路を示す）。前節で述べたように、甘柿は1990年代から本格的に導入された新作目である故に、産地組合組織が当初から発達し、産地商人や貯蔵業者を早い段階で排除したと推察される。小売段階でも小売店の経由率が減少し（各々1999年94%→2003年56%）、量販店経由率が急増している（1999年0%→2003年30%）。量販店の仕入先は卸売業者（30%）となっている。また、輸出は産地組合を通して行われている。

みかんの主な流通経路は生産者→産地組合または産地商人→卸売業者→小売店→消費者となっている。産地商人の経由率が減少し（1999年40%→2003年30%）、産地組合の取り扱い率が増加している（1999年60%→2003年70%）。小売段階においても小売店の経由率が半減し（1999年89%→2003年40%）、量販店の経由率が急増している（1999年0%→2003年41%）。量販店の仕入先は主に卸売業者である（30%）。通常、加工用果実は選果課程で生じる規格外品が使われるが、加工用の一部が産地組合を通じて調達されている（1999年3%、2003年9%）。

次に貯蔵性のない品目を考察してみよう。ぶどうは作付面積の増加率より生産量の増加率が2倍ほど高く、1990年代から品種更新が急に進められた品目である。また、韓チリFTA締結によって最も影響を受けた品目でもある。ぶどうの主な流通経路は生産者→産地

第6-1表 主産地からソウルまでの流通経路（りんご，梨）

単位：%

	りんご（03年）										りんご（99年）														
	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計	
産地組合	30											30	66												66
産地商人	30											30	22												22
産地共販場	20										20														0
貯蔵業者	20	15	20								55	9	3	5											17
卸売業者		10	10	20	50						90	3	63	10											93
仲卸業者											0							20							20
量販店		5				10					15														0
小売店					5	75					80						63	20							83
輸出業者											0														0
大口需要者						5					5			7				10							17
消費者													15	80											17
出荷先計	100	30	30	20	55	90	0	15	80	0	100	5	100	66	22	0	17	93	20	0	83	0	17	100	
梨（03年）																									
産地組合	25										25	50													50
産地商人	40										40	25													25
産地共販場	20										20														0
貯蔵業者	15	10	25								50	5	28	17											50
卸売業者		10	10	20	45						85	20	22	2			50								94
仲卸業者											0							19							19
量販店		5	5			20					30														0
小売店					5	60					65							58	19						77
輸出業者											0														0
大口需要者						5					5			6				17							23
消費者													30	65											23
出荷先計	100	25	40	20	50	85	0	30	65	0	100	5	100	50	25	0	50	94	19	0	77	0	23	100	

資料：農水産物流通公社「主要農産物流通実態」（1999.12）と「2003主要農産物流通実態」（2004.2）。

注1）りんご調査産地は慶尚北道榮州市で、梨の調査産地は全羅南道羅州市である。

2）99年の産地組合には産地共販場が含まれている。

第6-2表 主産地からソウルまでの流通経路（甘柿、みかん）

単位：%

	甘柿（03年）											甘柿（99年）													
	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計	
産地組合	15				80							95	68												68
産地商人	5											5	4												4
産地共販場												0	5												5
貯蔵業者	80											80	23	3											26
卸売業者		93	3									96		67	1	2	26								96
仲卸業者												0						10							10
量販店							30					30													0
小売店						56						56				3		81	10						94
輸出業者		2										2		1											1
大口需要者			2									12													5
消費者												98													99
出荷先計	100	95	5	0	80	96	0	30	56	0	12	-2	100	68	4	5	26	96	10	0	94	0	5	-1	
	みかん（03年）											みかん（99年）													
	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計	
産地組合	70		1									71	60												51
産地商人	30											30	40												40
産地共販場												0													0
貯蔵業者												0													0
卸売業者		54	26									80		51	35										86
仲卸業者												0													0
量販店		8	3									41													0
小売店												40						79							89
輸出業者		1										1		1											1
大口需要者												10													7
消費者												91													96
出荷先計	100	63	30	0	0	80	0	41	40	0	10	-9	100	58	40	0	0	86	0	0	89	0	7	-4	

注1）甘柿の調査産地は慶尚南道晋州市で、みかんの調査産地は济州道济州市である。

2）みかんの産地組合の出荷先は加工（99年3%、03年9%）であり、99年には誤差が1%ある。

3）甘柿の03年貯蔵業者は、農家の貯蔵である。

第6-3表 主産地からソウルまでの流通経路（ぶどう，桃）

単位：%

	ぶどう（03年）										ぶどう（99年）													
	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計
産地組合	60										60	74												74
産地商人											0	5												5
産地共販場	30										30	16												16
貯蔵業者											0													0
卸売業者		55		25							80			70	1	8								79
仲卸業者											0						7							7
量販店		5				15					20													0
小売店	10			5		65					80	5	4	8		72	7							96
輸出業者											0													0
大口需要者											0			4										4
消費者											100													100
出荷先計	100	60	0	30	0	80	0	20	80	0	100	74	5	16	0	79	7	0	96	0	4	4		

	桃（03年）										仕入先計
	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	
産地組合	63										63
産地商人											0
産地共販場	36										36
貯蔵業者											0
卸売業者		51		36							87
仲卸業者						10					10
量販店		12									12
小売店						71	6				77
輸出業者											0
大口需要者						6					6
消費者	1						4	12	77		100
出荷先計	100	63	0	36	0	87	10	12	77	0	6

注1) ぶどうの調査産地は慶尚北道榮川市で、桃の調査産地は慶尚北道清道郡である。

2) 99年の桃は調査されていない。

組合、産地共販場→卸売業者→小売店→消費者となっている。特徴的なことは生産者から小売店へ直接流通すること（1999年5%、2003年10%）と産地商人が2003年に完全に排除されたことである。小売段階における小売店の経由率が減少し（1999年96%→2003年80%）、量販店の経由率が増加している（1999年0%→2003年20%）。桃は、1999年に調査されていないが、2003年の経路はぶどうと類似している。量販店の仕入先はぶどう（卸売業者15%、産地組合5%）、桃（産地組合12%）である。

包装単位を見ると、りんごの包装単位は15kg段ボールボックス（1999年）が最も多く、2003年から5kg・10kg・15kg段ボールへ多様化している。梨は15kg段ボール、甘柿は10kg・15kg段ボール、みかんは5kg・10kg・15kg段ボール、ぶどうは5kg段ボールと5kg・10kg発砲スチロール箱、桃は5kg・10kg・15kg段ボールをそれぞれ包装材として使っている。また、包装材は生産者団体（主に農協や園協）から購入している。

2) 流通マージン率

流通マージン率はその時の価格によって変わるので、絶対額を併記しながら年次間の変化を見てみよう（第7表）。1999年の消費者価格に占める流通マージン率はみかん57.5%～梨34.8%（金額では1kg当たり桃1,389ウォン～みかん690ウォン、ただし桃は2000年）となっている。費用別のマージン率を見ると、直接費はみかん26.7%～桃9.9%（金額は梨475ウォン～甘柿246ウォン）、間接費（その他運営費）は桃15.8%～甘柿7.2%（金

第7表 消費者価格に占める果実流通マージン率

年度	項目	りんご	梨	桃	ぶどう	みかん	甘柿	
1999	消費者価格 (ウォン/Kg)	2,250	2,778	3,600	2,200	1,200	1,400	
	農家手取価格 (ウォン/Kg)	1,269	1,811	2,210	953	510	706	
	農家手取率 (%)	56.4	65.2	61.4	43.3	42.5	50.4	
	流通マージン率 (%)	43.6	34.8	38.6	56.7	57.5	49.6	
	費用別率 (%)	直接費	16.9	17.1	9.9	16.0	26.7	17.6
		その他運営費	9.5	10.5	15.8	15.4	14.7	7.2
		利潤	17.2	7.2	12.9	25.3	16.1	24.8
	段階別率 (%)	出荷段階	8.5	8.1	4.8	8.2	15.2	8.1
		卸売段階	9.1	8.3	11.6	12.1	14.5	12.9
		小売段階	26.0	18.4	22.2	36.4	27.8	28.6
2003	消費者価格 (ウォン/Kg)	3,333	3,267	2,200	3,200	1,533	3,467	
	農家手取価格 (ウォン/Kg)	2,046	2,007	1,182	1,652	714	2,062	
	農家手取率 (%)	61.4	61.4	53.7	51.6	46.6	59.5	
	流通マージン率 (%)	38.6	38.6	46.3	48.4	53.4	40.5	
	費用別率 (%)	直接費	10.2	11.6	17.1	16.4	19.2	11.3
		その他運営費	19.2	19.7	17.9	17.4	18.6	17.5
		利潤	9.2	7.3	11.3	14.6	15.6	11.7
	段階別率 (%)	出荷段階	5.4	7.1	11.0	7.7	14.3	9.7
		卸売段階	9.2	9.0	8.0	12.6	8.7	5.8
		小売段階	24.0	22.5	27.3	28.1	30.4	25.0

資料：農水産物流通公社(2004.2)「2003主要農産物流通実態」。

注1) 各品目の調査産地は表6-1、6-2、6-3と同一だが、みかんと甘柿は済州道ソキボ市、慶尚南道チャンウォン市である。

2) 桃の99年は00年の調査値である。

3) 直接費とは輸送費、包装材料費、選果費を指す。

額は桃 568 ウォン～甘柿 100 ウォン)、利潤はぶどう 25.3%～梨 7.2% (金額はぶどう 556 ウォン～みかん 193 ウォン) である。利潤の最も大きい品目 (りんご, ぶどう, 甘柿) と直接費用の大きい品目 (梨, みかん), 間接費用 (その他の運営費) の大きい品目 (桃) と分かれている。これは野菜のマージン構成と違う様相を見せている。野菜の場合, 生産者団体による共同出荷が定着したミニトマトと乾燥コストの大きい唐辛子を除けば, 全ての品目において利潤が最も大きい。産地商人による裁定利益が大きいことによって, マージンに占める利潤のウェイトが大きくなると言われている。しかし, 果実では利潤の最も大きい品目 (りんご, ぶどう, 甘柿) と産地商人の出荷率の高い品目 (りんご, 梨, みかん) とが必ずしも一致するとは言えない。

また, 流通段階別のマージン率を見ると, 出荷段階はみかん 15.2%～桃 4.8% (金額は梨 225 ウォン～甘柿 113 ウォン), 卸売段階はみかん 14.5%～梨 8.3% (金額は桃 417 ウォン～みかん 174 ウォン), 小売段階はぶどう 36.4%～梨 18.4% (金額はぶどう 800 ウォン～みかん 333 ウォン) となっている。いずれの品目も小売段階が最も大きく (ぶどう 36.4%～梨 18.4%), 野菜のそれと類似している。

2003 年の流通マージン率はみかん 53.4%～梨・りんご 38.6%と, 1999 年より若干低下したが, これは消費者価格の上昇によるものであり, 実際の流通マージンはぶどう 1,548 ウォン～みかん 818 ウォンと増加している。費用別のマージン率を見ると, 直接費はみかん 19.2%～りんご 10.2% (金額はぶどう 524 ウォン～みかん 294 ウォン), 間接費 (その他運営費) 梨 19.7%～ぶどう 17.4% (金額は梨 643 ウォン～みかん 285 ウォン), 利潤はみかん 15.6%～梨 7.3% (金額はぶどう 467 ウォン～みかん 239 ウォン) である。1999 年に比べて, 間接費の増加が相対的に大きくなっている。

流通段階別のマージン率は, 出荷段階がみかん 14.3%～りんご 5.4% (金額は甘柿 336 ウォン～りんご 179 ウォン), 卸段階はぶどう 12.6%～甘柿 5.8% (金額はぶどう 403 ウォン～みかん 133 ウォン), 小売段階はみかん 30.4%～梨 22.5% (金額はぶどう 899 ウォン～みかん 466 ウォン) と, 1999 年同様に小売段階のマージン率が最も大きい。しかし, 卸段階のマージン率が減少し, 出荷および小売段階のそれが増加している。このことは産地から小売へと流通経路の単純化が進むことを示唆している。

(3) 消費動向

1) 消費量

所得の向上に伴って, 家計の食料品および生鮮野菜への支出が減少していることは野菜の章で述べた。果実に対する家計支出も野菜同様に減少している。食料支出に占める果実支出は, 5.1% (1995 年) →4.5% (1998 年) →4.0% (2002 年) と減少している。

消費量は, 1995 年までりんごとみかんを中心に拡大し, 一人当たり消費量は 22.3kg (1980 年) →41.8kg (1990 年) →54.8kg (1995 年) と増加した (第 8 表)。その後も梨, ぶどう, 甘柿, その他と多様化しながら増えてきた (2001 年 59.2kg) が, 近年になって停滞し始めた (2003 年 55.8kg)。

果実の加工は、1990年233千トン(うち缶詰29千トン、ジュース及び飲料188千トン、ジャム4千トン)→1995年231千トン(うち缶詰16千トン、ジュース及び飲料190千トン、ジャム5千トン)と増加したが、2000年には136千トン(うち缶詰12千トン、ジュース及び飲料105千トン、ジャム5千トン)と大きく減少した。しかし、2002年から再び増加に転じ、2003年は219千トン(うち缶詰10千トン、ジュース及び飲料188千トン、ジャム10千トン)に達している。

第8表 品目別一人当たり年間消費量の推移

単位：上段Kg、下段%

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003年
合計 kg	22.3	36.0	41.8	54.8	58.4	59.2	58.8	55.8
りんご	10.8	13.0	14.5	15.8	10.4	8.4	9.0	7.5
	48%	36%	35%	29%	18%	14%	15%	13%
梨	1.5	3.1	3.6	3.9	6.7	8.6	7.8	6.3
	7%	9%	9%	7%	11%	15%	13%	11%
桃	2.3	3.2	2.7	2.9	3.6	3.5	4.0	4.0
	10%	9%	6%	5%	6%	6%	7%	7%
ぶどう	1.5	3.7	3.1	7.0	10.3	9.7	9.0	8.1
	7%	10%	7%	13%	18%	16%	15%	15%
甘柿	0.2	1.6	1.5	3.4	4.8	4.1	4.1	3.4
	1%	4%	4%	6%	8%	7%	7%	6%
ミカン	4.2	9.1	11.5	14.0	14.0	15.5	15.5	16.0
	19%	25%	28%	26%	24%	26%	26%	29%
その他	1.8	2.3	4.9	7.8	8.6	9.4	9.7	10.6
	8%	6%	12%	14%	15%	16%	16%	19%

資料：農林部(2004)「農林業主要統計」。

注) 一人当たり消費量 = (生産量 + 輸入量 - 輸出量) ÷ 人口

2) 消費者の購入行動

果実の購入行動を基本的に、既存の調査結果(韓国農林水産物流通公社〔5〕)を中心に考察するが、年次間の比較が可能な事項については研究報告書(イ・ケイム他〔1〕)と対比しながら考察してみる(第9表)(注：イ・ケイム他はソウル市の779世帯を標本調査した。調査方法も小中高の父兄を対象とするアンケート調査であり、調査品目も果実と果菜類を峻別していない)。

調査概要は以下の通りである。

①調査機関：韓国農水産物流通公社

②調査品目：りんご、梨、みかん、ぶどう、桃、すもも、オレンジ、バナナ、パイナップル

③調査対象者：全国10都市(ソウル市、広域市6市、道庁所在3市)の728万世帯

④調査方法：標本世帯(1,000世帯)の訪問およびアンケート調査

⑤調査日時：2002年8月10日～9月10日

主な購入先は在来市場(1998年20.9%、2002年17.7%)とスーパー(1998年16.8%、2002年24.4%)、量販店(1998年8.4%、2002年27.3%)であるが、全体として在来市場

や小売店が減少し、スーパーや量販店が急増している。購入タイミングは、定期的購入が少なく(10.9%)、季節に偏っており、安いと思われるときと収穫最盛期の和が32.5%を占めている。

選択基準は価格(1998年26.5%, 2002年24.6%)、鮮度・熟度(1998年27.2%, 2002年33.6%)、味・糖度(1998年29.0%, 2002年29.3%)と価格重視から品質重視へ若干移行している。また、安全性については、1998年の10.0%から、2002年の8.1%(=生産地+安全性)と少々減少しているが、前調査の対象者が所得の高いソウル市に限られていることから起因すると推察される。

最多購入品目はりんご(47.3%)とみかん(27.8%)であるが、その理由を「安いから(34.6%)」、「習慣的に(38.2%)」と挙げている。消費がりんごとみかん中心から多様化しているものの、依然として相対的に安いりんごやみかんに集中している。用途は間食用が最も多く、定期的購入するデザート用は少ない。

季節ごとの消費を見ると、春は貯蔵品であるりんご・みかんの消費が多いが、バナナやオレンジのような輸入品も多い。これは相対的に安い輸入品で消費を補っていると考えられる。夏は桃・ぶどう・すもものような収穫最盛品目に集中している。秋は多様な品目の収穫が重なる時期でもあって、消費も様々な品目に分散している。冬は、春同様に、貯蔵可能な品目と輸入品に集中している。

最も好む品種は、柑橘類を除く全ての品目において生産量の多い品種と一致するが、柑橘類は極少量しか生産できないキンカンや不知火(デコボン)の選好が高い。所得が増加したとき消費増加の意志の最も高い品目は何か、という質問に対し、梨・りんご・ぶどう・桃という順に答えている。

第9表 都市家計の果実購入行動

区分		割合	区分		割合	
購入先	小売店	8.5	季節に最も多く購入する品目	秋	りんご	28.8
	在来市場	17.7			梨	18.8
	スーパー	24.4			みかん	4.3
	量販店	27.3			桃	4.2
	卸売市場	5.4			ぶどう	12.1
	産直	5.7			甘柿	22.3
	行商、露天商	10.6			その他	9.5
	その他	0.4				
購入タイミング	必要なとき	52.0	冬	りんご	19.6	
	一定期間ごと	10.9		梨	8.0	
	安いと思われるとき	13.8		みかん	42.2	
	隣が買うとき	1.0		桃	0.3	
	収穫最盛期	18.7		ぶどう	0.5	
	その他	3.6		甘柿	13.4	
選択基準	価格	24.6	最も好む品種	りんご	富士	85.2
	鮮度・熟度	33.6			津軽	10.1
	味・糖度	29.3			その他	4.7
	形・大きさ	3.0		梨	新高	81.3
	色・艶	1.0			黄金	15.5
	安全性	2.7			長十郎	1.4
	生産地	5.4		その他	1.8	
	その他	0.4		柑橘類	キンカン	31.2
		温州みかん	29.3			
		ボンカン	3.4			
		不知火	36.1			
最多購入品目と理由	品目	りんご	47.3	桃	美白（白桃系）	14.0
		梨	5.4		白桃	78.0
		みかん	27.8		有明（白桃系）	2.8
		桃	3.2		倉方	0.8
		ぶどう	9.4	天紅（ネクタリン系）	4.4	
		甘柿	1.1	ぶどう	campbell early	46.8
	その他	5.8	巨峰		49.7	
			muscat bailey		1.9	
	理由	安いから	34.6	sheridan cap系	1.6	
		習慣的に	38.2	甘柿	富有（居倉御所系）	56.9
美味しいから		4.0	次郎		11.7	
味と栄養の考慮	23.2	西村早生	21.2			
用途	間食用	70.2	伊豆（万御所系）	10.2		
	デザート用	26.9				
	その他	2.9				
季節に最も多く購入する品目	春	りんご	26.6	所得増加時の増加希望品目	りんご	20.3
		梨	6.2		梨	21.2
		みかん	13.0		みかん	7.1
		桃	2.4		桃	10.5
		ぶどう	0.9		ぶどう	14.5
		甘柿	2.5		甘柿	3.8
	その他*1	48.5	すもも		1.3	
	夏	りんご	4.5		キーウィフルーツ	7.9
		梨	1.2		パイナップル	4.3
		みかん	1.2		バナナ	0.9
		桃	33.4		オレンジ	8.2
		ぶどう	36.4			
甘柿		0.7				
その他*2	22.6					

資料：農水産物流通公社(2002.12)「主要農産物消費パターン調査分析：果実・花卉類」。

注) *1にバナナ17.1%、オレンジ19.8%、*2にすもも13.8%、*3にバナナ4.5%、オレンジ10.0%を含む。

(4) 果樹の要約

まず、生産の動向として、①作付面積は 165 千 ha 前後で停滞している、②未果樹面積が多く、単収も増加していることから、今後の生産量は増加する可能性が高い、③栽培地域が半島の南部に集中している、④品種は日本の品種と類似しているが、柑橘類は温州みかんに偏っている、⑤果樹作農家数は増加しており、所得率も高い、などが挙げられる。

次に流通の動向として、①流通経路は、生産者→生産者団体→小売→消費者へと移行しつつある、②小売段階の量販店経由率が急増しているが、量販店の仕入先は主に卸売業者である、③貯蔵可能な品目は産地での出荷調整が増えている、④包装は、5kg・10kg・15kg 段ボール箱包装が定着している、⑤小売段階のマージンが最も大きく、流通マージンも増加している中で、間接コストの増加が相対的に大きい、などが挙げられる。

また、消費動向として、①一人当たり消費量は約 59kg と伸び悩んでいる、②加工量はジュースや飲料を中心に再び増加している、③消費者は価格を重視している、④消費の季節的偏りが著しい、⑤消費の多様化は見られるが、依然として慣習が強く残っている、などが挙げられる。

最後に果実の需給に関する展望を、既存研究から引用しておこう(李 龍善 [2])。“果実の価格は、1990 年代後半から下落している。よって、果樹の作付面積は減少しているが、1990 年代半ばまで新規作付した未果樹が多く残っていて、今後は成果樹の面積も増加するだろう。また、単収も増加しており、2011 年には 241 万トンの生産量が見込まれる。他方、需要は 1990 年代半ばから停滞ないし減少している。このような趨勢ならば、果実の価格は現在よりも更に下落するだろう。”

3. 花き部門

(1) 生産動向

1) 作付面積および生産額

1970 年代初めから 1980 年代半ばまで、花き部門は農業生産額の 0.5% 未満で、主に鑑賞樹が露地で栽培される程度に過ぎなかった。ところが、1991 年から始まった「先端技術農業事業」「成長作目総合モデル団地造成事業」によるガラス温室に対する補助と 1994 年から始まった「園芸産業競争力向上対策」による農業の専門化や輸出ドライブイン政策、さらに「花き生産流通支援事業」による花きの生産・流通に対する総合的支援などによって急成長した。また、品目も施設栽培型の切り花類や鉢花類へ移行した(キム・ピョンユル他 [6]、パク・キファン他 [15])。

このように 1990 年代の初めから半ばの間に形成された花き部門の栽培面積は、1995 年 5,347ha (生産額 5,090 億ウォン)、2000 年 6,047ha (生産額 6,650 億ウォン)、2003 年 6,860ha (生産額 8,092 億ウォン) と持続的な成長を見せている(第 10 表)。最もウェイトの大きい類は切り花類であるが、切り花類の全面積に占める割合は 2000 年 43.4ha をピークに減少している。切り花類は主に施設で栽培されるため、この傾向は施設面積の動

第10表 花き栽培の推移

区分		1990	1995	1998	2000	2001	2002	2003年
栽培農家数 (戸)	小計	8,945	12,509	12,965	13,080	13,466	13,575	13,596
	うち、専業		9,876	10,334	10,312	10,212	10,478	97,478
栽培面積 (ha)	小計	3,503	5,347	5,620	6,047	6,417	6,422	6,860
	うち、施設	1,752	3,054	3,244	3,336	3,385	3,338	3,560
	切り花類	1,006	2,323	2,436	2,625	2,606	2,508	-
	盆花類	787	1,148	1,093	1,036	1,020	1,073	-
	球根類	85	91	74	68	68	56	-
	種子類	18	4	4	5	5	7	-
	花木類	377	510	599	685	859	845	-
	鑑賞樹類	1,230	1,271	1,414	1,628	1,859	1,933	-
生産量 (百万)	切り花類	765	1,766	1,882	1,715	2,450	2,051	-
	盆花類	77	130	256	283	351	463	-
	球根類	25	40	24	24	26	17	-
	種子類*	7	1	2	1	3	2	-
	花木類	27	29	62	107	282	90	-
	鑑賞樹類	20	43	67	61	147	153	-
生産額 (億ウォン)	小計	2,393	5,090	5,820	6,650	6,966	7,893	8,092
	切り花類	592	2,258	2,668	3,012	3,305	3,730	3,949
	盆花類	995	1,890	2,136	2,685	2,347	2,970	3,243
	球根類	46	69	34	59	70	69	32
	種子類	7	4	3	16	22	29	37
	花木類	195	196	292	293	506	340	312
	鑑賞樹類	558	673	687	585	716	755	520

資料：農林部(2003)「花卉栽培現況」。

注) 生産量の単位は切り花類(本)、盆花類(鉢)、球根類(球)、鑑賞樹類(株)、種子類(リットル)である。

向と同様な動きを見せている(施設面積の割合は2000年に55.2%のピークに達している)。しかし、切り花類の生産額は反収の増加によって、1995年44.4%、2000年45.3%、2003年48.8%と増加している。

切り花類の中でもバラ・菊・百合のウェイトが大きい(面積:1990年530ha→1998年1,556ha→2002年1,630ha、生産額:1990年305億ウォン→1998年1,831億ウォン→2002年2,619億ウォン)(第11表)。特にバラは最も重要な品目である(2002年生産額1,679億ウォン、切り花類生産額の45.0%)。バラ栽培はガラス温室でロックウール(rock wool)栽培や養液栽培が中心である。そのため、外貨危機から栽培面積は停滞している(1998年678ha→2002年771ha)が、輸出に適した品種の導入と多様化が図られている。また、花き部門へ新規参入意志を持っている農家も、品目転換を考慮している既存の花き農家も、バラを最も選好していることから、今後のバラ生産量は増える見込みである(パク・キファン他、2001)。

キム・ピョンユル他[6]は“従来の花き栽培は2大主産地(ソウル近郊と釜山近郊)に偏っていたが、ガラス温室や自動化されたビニル温室の普及によって全国へ拡散してきた。特に切り花類は江原道・忠清北道・忠清南道・全羅北道の栽培増加が著しい”としている。新設備の導入による地域間の分散を、専業農家数と切り花農家数の地域分布で確認できる(第12表)。2002年の専業農家10,478戸のうち、4,648戸(44.4%)がソウル近

郊に、2,216戸(21.2%)が釜山近郊に所在し、2大主産地への集中は現在においても続いている。ところが、切り花類の農家数で見れば、全切り花農家5,561戸のうち、ソウル近郊1,436戸(25.8%)、釜山近郊1,575戸(28.3%)と専業農家集中より低い。特に、高品質生産に有利なガラス温室の栽培面積はソウル近郊と釜山近郊の合計値(45ha)より、忠清北道と全羅北道の合計値(51ha)が多い。

第11表 主要品目の栽培推移

単位：栽培面積(ha)、生産量(百万)、生産額(億ウォン)
生産量：切り花類(百万本)

区分		1990			1998			2002年		
		栽培面積	生産量	生産額	栽培面積	生産量	生産額	栽培面積	生産量	生産額
切り花類	小計	1,006	765	592	2,437	1,883	2,669	2,508	2,051	3,730
	バラ	159	82	102	678	593	1,109	771	853	1,679
	菊	287	139	125	658	408	452	678	419	554
	かすみ草	177	108	81	232	347	173	152	10	161
	百合	84	38	78	220	50	270	181	76	386
	カーネーション	71	68	78	149	173	165	124	113	173
	グラジオラス	50	11	20	66	21	33	49	13	48
	フリジア	18	11	9	66	37	50	72	35	56
	gerbera	35	27	47	53	73	163	78	85	162
	アイリス	29	13	20	16	8	27	20	11	29
	チューリップ	13	19	8	12	5	24	9	6	14
その他	82	250	25	288	170	203	375	429	467	
盆花類	小計	787	77	995	1,093	256	2,136	1,073	463	2,970
	西洋蘭			0	215	39	709	240	90	970
	rhaps(観音竹)	76	4	117	122	9	180	81	5	139
	ベンジャミン	7	0	3	91	6	133	49	4	81
	ヤシ(plamae)	88	5	149	54	3	76	46	5	27
	サボテン	38	11	31	54	31	80	64	49	97
	東洋蘭			0	49	8	181	11	11	288
その他	578	58	695	509	160	779	581	300	1,368	
球根類	小計	85	25	46	74	24	65	55	17	69
	百合	38	13	20	41	14	41	43	11	54
	グラジオラス	14	3	4	3	2	3	6	1	2
	チューリップ	12	4	8	1	1	4	1	2	6
	アイリス	7	2	2	1	0	0	3	3	0
	ダリア	1	0	3	1	0	0	0	0	0
その他	14	4	10	27	7	16	2	1	8	
花木類	小計	368	27	195	599	62	292	845	90	340
	ツツジ	119	4	47	320	28	122	369	54	162
	椿	7	2	33	99	10	68	128	4	42
	その他	241	22	116	181	25	102	348	32	136
鑑賞樹類		1,230	20	558	1,414	67	687	1,938	153	755
種子類	小計	18	6,797	7	4	1,640	3	7	1,585	28
	パンジー	3	2,054	1	1	510	0	2	220	6
	cookscomb	0	0	0	0	70	0	0	56	1
	その他	15	4,743	6	3	1,060	2	5	1,309	20

資料：農林部(2003)「花卉栽培現況」。

注)生産量は切り花類(本)、盆花類(鉢)、球根類(球)、鑑賞樹類(株)、種子類(リットル)である。

第12表 地域別栽培現況（2002年）

	農家数（戸）				面積（ha）				
	計	専業	兼業	切り花類	計	路地	施設	ガラス温室	切り花類
全国	13,575	10,478	3,097	5,561	6,368	3,031	3,338	140	2,508
ソウル	1,027	961	66	39	213	37	177	1	3
釜山	648	627	21	178	199	4	196	1	195
テク	189	174	15	68	53	15	37	0	42
仁川	120	110	10	80	45	10	34		34
光州	180	174	6	108	120	38	82	1	89
大田	81	73	8	8	23	7	16	0	4
ウルサン	101	98	3	36	54	19	35	1	10
京畿道	3,736	3,577	159	1,317	1,262	301	961	25	505
江原道	382	265	117	298	226	70	156	9	190
忠清北道	427	282	145	128	206	124	82	8	55
忠清南道	946	616	330	415	548	311	237	26	237
全羅北道	1,528	699	829	330	968	730	238	25	183
全羅南道	1,277	645	632	574	652	411	241	6	216
慶尚北道	362	203	159	212	224	127	97	18	88
慶尚南道	1,896	1,491	405	1,361	1,093	546	547	17	551
済州道	675	483	192	409	482	280	202	4	108

資料：農林部(2003)「花卉栽培現況」。

注) 学校や研究機関、企業が所有する面積は含まれていない。

2) 農家経営

1970年～1995年の間に全農家数が減少する（年平均：-2.0%）のに対し、花き農家は急増した（年平均：8.2%）。特に専業農家は10.7%増加した。また、経営主の年齢も若く、30才～50才が51.5%を占め、学歴も54.7%が高卒以上である（高卒以上の経営主：稲作14.1%、施設野菜作23.4%、果樹作27.4%）。さらに、今後の花き作の継続意志も9割以上と高い（以上キム・ピョンユル他〔6〕による）。しかし、1990年代後半から栽培農家の伸びが停滞し、2003年には専業農家が減少した。

主産地の10a当たり、切り花経営状況を見てみよう（第13表）。高額の施設投資と加熱、輸入種子による生産であるが故に、粗収入に占める種苗費・光熱費・減価償却費の合計はかすみ草26.8%～百合46.4%と高い。特にバラは光熱費が、百合は種苗費が大きいため、これら3費用の合計値と所得がほぼ等しい。燃料や種苗を輸入に頼っていることから、為替相場の変動次第によって経営の存立が危ぶまれる。

所得率はバラ41.2%～かすみ草47.4%と施設野菜（ナス46.7%～促成いちご58.2%）より低い。所得額（菊4,575千ウォン～バラ9,580千ウォン）は施設野菜（ナス3,816千ウォン～ミニトマト6,932千ウォン）より高い。自家労働投入は百合272時間～バラ753時間で、施設野菜のカボチャ342時間～キュウリ572時間に比べて、最も自家労働投入の多いバラを除けば全ての品目で少ない（姜〔3〕を参照）。

経営費調査に表れない花き経営の問題点として、キム・ピョンユル他〔6〕は次のように指摘している。“農家の技術は高度の設備に比べてかなり低位にある。それによって、同品目・同設備でも農家間の格差が2～3倍生じる。その上、税務知識や会計知識が不足していて経営管理も足りない。投資においても過剰な初期投資による運転資金不足に陥りがちで

第13表 2002年度主な施設切り花経営費（10a当たり、1期作）

品目	菊	カネシヨシ	バラ	百合	かすみ草	
主産地地域	慶尚南道	慶尚南道	京畿道	江原道	慶尚南道	
栽培面積 (ha)	152	56	284	74	68	
数量 (本)	51,520	92,718	99,371	27,002	4,450	
粗収入 (万円)	10,304,000	16,967,395	23,252,814	15,634,159	10,982,600	
経営費 (万円)	中間投入材小計	4,818,732	8,224,770	12,488,651	8,898,883	5,041,314
	種苗費	946,414	2,350,518	1,404,033	4,765,378	674,466
	光熱費	1,069,242	2,484,206	4,362,302	1,217,529	1,323,221
	肥料費	344,952	449,732	922,912	273,550	397,596
	農薬費	418,863	513,580	707,684	129,531	218,390
	減価償却	1,250,145	1,633,759	3,767,639	1,272,896	1,557,437
	その他費用1	789,116	792,975	1,324,081	1,239,999	870,204
	雇用労働時間 (時間)	201	372	226	99	180
	雇用労働費	723,392	1,259,615	915,975	391,752	660,622
	その他費用2	186,362	191,094	267,789	71,262	80,368
自家労働時間 (時間)	402	409	753	272	471	
自家労働費 (万円)	2,026,925	2,008,497	3,986,609	1,325,182	2,273,998	
所得	所得額 (万円)	4,575,514	7,291,916	9,579,698	6,716,297	5,200,296
	所得率 (%)	44.4	43.0	41.2	41.7	47.4

資料：農村振興庁(2003)「2002農畜産物所得資料集」、農林部(2003)「花卉栽培現況」。

注1) 減価償却費は大農機具および営農施設の償却費で、その他費用1は中間投入材費から

種子・光熱・肥料・農薬および減価償却費を差し引いた値である。

2) その他費用2は賃借料と委託営農費の合計値である。

3) かすみ草の数量は束である。

ある。また、花き関連産業も外国から導入した先端技術に付いていけず、農家経営を助けられる水準ではない。特に、種苗生産技術は国際競争力を有するほどに達していない。”

(2) 流通動向

花き専門農協は全専門農協の約8%に過ぎず、組織化が遅れている。1992年から始まった営農法人の支援によって組合法人と会社法人が生まれ、主な生産者組織となっている。例えば、韓国最大のバラ組合法人であるローズピアは、全羅南・北道の22農家が参加しているが、共同の選別場・低温倉庫・保冷車などを使って共同出荷している。また、ローズピアから独立したイムシル薔薇営農組合も全羅北道の16戸の農家が参加し、共同選別・包装・輸送を行っている。

このように、主流の切り花農家は規模が大きいことと高い専門性を有するため、農協組織を利用せず、数戸の農家組織である営農法人を通じて出荷している。その結果、流通経路も生産者→共販場・卸売業者→小売店・大口需要者→消費者となっている(第14表)。他の農産物と著しく異なる点は、小売段階において結婚式場や畜場、イベント会社などの大口需要者の経由率が高いことである。

消費者価格に占める流通マージン率は果実や果菜類より高く、重くてかさばり単価の安い葉根菜類に近い(第15表)。それは直接費が高いことから起因する。特に小売段階での包装材料費が、バラは消費者価格の約11%、菊は約8%を占めている。また、間接費用(その他運営費)もバラと菊共に消費者価格の約16~19%と高い。

第14表 主産地からソウル間での流通経路（2003年11月基準）

（単位：％）

バラ												
	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計
産地組合	2											2
産地商人												0
産地共販場	29											29
貯蔵業者												0
卸売業者	63			3								66
仲卸業者				12		19						31
量販店												0
小売店	3			14		31	21					69
輸出業者		2										2
大口需要者	3					16	10					29
消費者									69		29	98
出荷先計	100	2	0	29	0	66	31	0	69	0	29	
菊												
	生産者	産地組合	産地商人	産地共販場	貯蔵業者	卸売業者	仲卸業者	量販店	小売店	輸出業者	大口需要者	仕入先計
産地組合	3											3
産地商人												0
産地共販場	27											27
貯蔵業者												0
卸売業者	70			14								84
仲卸業者				13		27						40
量販店												0
小売店						27	25					52
輸出業者		3										3
大口需要者						30	15					45
消費者									52		45	97
出荷先計	100	3	0	27	0	84	40	0	52	0	45	

資料：農水産物流通公社（2004.2）「2003主要農産物流通実態」。

注）調査対象主産地は次の通りである。バラは慶尚南道金海市・全羅北道泰安郡
京畿道高陽郡で、菊は慶尚南道金海市・昌苑市、全羅北道泰安郡である。

第15表 主産地からソウルまでの流通マージン（2003年11月基準）

項目	バラ	菊
消費者価格（ウォン/束）	8,316	14,000
農家手取価格（ウォン/束）	2,374	4,956
農家手取率（％）	28.5	35.4
流通マージン率（％）	71.5	64.6
費用別率（％）	直接費	26.2
	その他運営費	16.3
	利潤	29.0
段階別率（％）	出荷段階	2.1
	卸売段階	13.5
	小売段階	55.9

資料：農水産物流通公社（2004.2）「2003主要農産物流通実態」。

注1）直接費とは輸送費、包装材料費、選別費、減耗を指す。

2）全ての値は主産地の多様な流通経路の単純平均値である。

よって、流通経費率と費用別の合計値または段階別の合計値と一致しないこともある。

3）バラの1束は10本、菊の1束は20本である。

(3) 消費動向

花きの消費は所得の増加と共に増えてきたが、外貨危機後の景気低迷によって伸び悩んでいる(第16表)。また、景気要因のほかにも政府の過消費抑制政策(例えば、1999年6月に発表された「公職者10大遵守事項」)のような社会の出来事にも影響される。

従来の花消費は主に行事・業務用であった(1990年農林部調査では行事用60%、業務用30%、個人消費用10%)。しかし、近年になって個人間に花を贈る習慣と日常的に職場や家庭で花を飾ることが増加している(バク キファン他〔15〕)。個人用の用途は贈り物59.6%、家庭の装飾用25.3%である(韓国農村経済研究院 花き類消費形態調査, 1999)。

第16表 一人当たり年間消費金額の推移

(単位:上段ウォン、下段%)

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003年
合計	531	1,823	5,646	11,462	13,861	14,714	16,319	16,779
切り花類	90 17%	325 18%	1,381 24%	5,006 44%	6,408 46%	6,981 47%	7,829 48%	-
盆花類	87 16%	361 20%	2,321 41%	4,192 37%	5,711 41%	4,957 34%	6,234 38%	-
花木類	46 9%	207 11%	454 8%	434 4%	622 4%	1,068 7%	713 4%	-
観賞樹類	327 62%	866 48%	1,301 23%	1,492 13%	1,245 9%	1,543 10%	1,584 10%	-

資料:農林部「花き栽培現況」(2003)、「農林業主要統計」(2004)。

注)一人当たり消費額=(生産額+輸入額-輸出額)÷人口

第17表 都市家計の花き購入パターン

(単位:%)

区分		割合	区分		割合
購入先	配達	9.3	最も好きな切り花	バラ	54.3
	花屋	72.0		菊	15.1
	露天商	5.6		百合	11.1
	卸売市場	9.4		カーネーション	2.0
	栽培農家	2.1		チューリップ	5.8
	その他	1.6		かすみ草	7.4
購入時	贈り物	67.4		グラジオラス	1.8
	一定期間ごと	3.9		その他	2.5
	安いと思われるとき	3.9		品質	27.4
	特に決まっていない	24.8		価格	28.2
最多購入季節	春	44.0	切り花選択基準	色	12.8
	夏	6.6		開花程度	10.7
	秋	13.5		形	7.0
	冬	4.7		開花時期	5.7
	季節と無関係	31.2		香り	7.7
				その他	0.6
		購入金額1回		5千ウォン未満	19.2
				5千~1万ウォン	37.0
				1万~3万ウォン	38.5
				3万ウォン以上	5.3

資料:農水産物流通公社(2002.12)「主要農産物消費パターン調査分析:果実・花卉類」。

家計の購入パターンを既存の調査結果（韓国農林水産物流通公社〔5〕）から考察してみよう（第17表）。調査機関・対象者・方法・時期は果実と等しいが、品目は消費の最も多い切り花類と盆花類である。購入先は花屋が圧倒的に多く（72%）、購入時は贈り物をするときが多い（67.4%）。贈り物が多いことは購入季節にも反映され、卒業・入学・母の日・先生の日が重なる春が多い。

最も好む切り花はバラで、菊は小菊とスプレー系が好まれている。選択基準は品質と価格が重視されているが、購入タイミングにおいて“安いと思われるとき”が3.9%と低いことと矛盾しているように見える。消費者は値段が安いからと言って買うわけでもないが、実際購入するときは価格が大きく左右する。1回の購入金額は1万～3万ウォンが最も多いが、これは購入目的が贈り物であることと関連している。

（4）花きの要約

政策転換によって急増した花きの生産は、①切り花が中心である（特にバラ）が、近年になって作付面積が停滞している、②切り花は先端施設で栽培され、全国的に分散している、③花き専業農家が多く、経営主は相対的に若年で学歴も高い、④種苗費・光熱費・減価償却費が大きい、⑤農家技術は高くなく、関連産業も弱い、などの特徴と動向を持っている。

流通の特徴としては、①専門農協の組織より営農法人組織が流通を担っている、②流通マージン率が葉根菜類ほど高く、小売段階の直接費が大きい、などが挙げられる。

消費の動向は、①外貨危機後の景気低迷で伸び悩んでいる、②行事・業務用の消費から個人用消費へ移行している、などが挙げられる。

また、家計の消費パターンは、①贈り物として購入する、②季節的に春に集中している、などの特徴がある。

最後に中期展望を示しておこう。花き類は外貨危機以来、国内の消費低迷を有利な為替レートに助けられ、輸出消費が支えてきた。その輸出も日本、オランダ、アメリカに集中しており、特に日本市場への依存度が高い。しかし、一方では中国の花き産業が、外資や資本の導入で急成長している。現段階では中国の技術水準が韓国より低い、安いコストをもって日本市場で競争すると予想される。よって、いかに技術を向上するかが中期的な展望を左右するだろう。

〔参考文献〕

- 〔1〕イ・ケイム他（1998）「果実類消費形態に関する研究」『KREI 研究報告 R391』。
- 〔2〕李 龍善（2001）「青果物需給価格の展望と課題」『供給過剰時代の青果物価格及び需給安定化戦略』，農食品新流通研究会。
- 〔3〕姜 景求（2004）「韓国野菜生産・消費動向」『野菜情報 vol.9』，農畜産業振興機構。
- 〔4〕韓国農林水産物流通公社（2002）『主要農産物の消費パターン調査分析—果実・花卉類—』。
- 〔5〕キム・ピョンユル他（1997）「園芸特作部門の中長期政策方向」KREI 研究報告 R368。
- 〔6〕慶北りんご農業協同組合（1997）『慶北りんご農協八十年史』。
- 〔7〕農林水産省統計情報部（1999）『野菜・果樹品目別統計』。
- 〔8〕農林部（2003）『2002 農畜産物所得資料集』。
- 〔9〕農林部（2003）『花卉栽培現況』。
- 〔10〕農林部（2004）『品目別競争力向上対策』。
- 〔11〕農林部（2004）『農業・農村総合対策』。
- 〔12〕農林部（2004）『2003 果実類加工現況』。
- 〔13〕バク・キファン他（2001）「花卉部門の動向と展望」『農業展望 2001』，KREI。